

【年頭所感】

日本銀行
名古屋支店長 上口 洋司



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

と考えています。

新しい年を迎えるにあたって、改めて振り返ると、昨年は各国の通商政策を巡る不確実性が高い状態が続いたほか、当地企業の収益面にはマイナスの影響もみられました。ただ、そうした中であっても、当地経済は緩やかな回復を続けました。

生産や輸出は増加基調で推移しました。当地主力の自動車では、日本や北米などでの旺盛な需要を背景として生産・輸出が増加基調を辿りました。また、そうした動きが、関連産業の押し上げにも作用したほか、IT関連産業では世界的なAI関連需要の堅調さも追い風となりました。

設備投資は増加が続きました。自動車の電動化関連や半導体関連といった成長分野への投資などが全体をけん引しています。一部では、「不確実性の高さを背景に設備の更新投資を先送りした」といった話も聞かれましたが、これまでのところ、そうした声が広がるような状況にはなっていません。

個人消費は、雇用・所得環境が緩やかに改善する中で、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移しました。スーパーからは「消費者の節約志向が強まっている」といった指摘もみられますが、百貨店からは「催事やセールの際の客数が増え、売上は好調」、外食からは「価格を引き上げても、ハレの日需要の強まりなどから売上が伸びている」との声が多く聞かれました。

先行きの当地経済を展望するうえでは、以下の3つのポイントについて、丁寧に確認していく必要がある

1つ目は、各国の通商政策の影響や日中関係の今後の動向についてです。これまでのところ大きな影響が表れている訳ではありませんが、今後、影響が表れてくる部分もあり得るためです。

2つ目は、賃金・物価の動向です。人手不足感が極めて強い中、しっかりと賃上げが行われ、それが適切に価格転嫁されていくという大きな流れは変わらないと考えていますが、中小企業を中心に継続的に賃上げの原資を確保することは難しいとの声も多く伺っています。

3つ目は、人手不足問題とその影響の表れ方です。人手不足は事業の制約となり、需要の取りこぼしにつながる面がありますが、一部の業種からは既にそうした影響が出ているとの話も聞かれています。

最後に、本年は「午年（うまどし）」ですが、馬が力強く駆け抜けるように、皆様と当地経済、ひいては日本経済が様々な困難や課題を乗り越え、希望に満ちた一年になることを祈念し、年始のご挨拶とさせていただきます。

本稿は、2025年12月時点での内容です

